

運用報告書(全体版)

第28期<決算日2020年12月21日>

みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	みずほ日本株アクティブ・オープン
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
	DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド
	DIAM成長株オープン・マザーファンド
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

愛称：トライアングル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、2020年12月21日に第28期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本株アクティブ・オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率			
24期 (2018年12月21日)	円 12,900	円 0	% △17.1	ポイント 2,210.66	% △14.1	% 93.6	% 2.5	百万円 725
25期 (2019年6月21日)	13,420	0	4.0	2,327.60	5.3	94.6	1.4	730
26期 (2019年12月23日)	15,135	0	12.8	2,634.37	13.2	96.9	1.3	772
27期 (2020年6月22日)	15,574	0	2.9	2,439.36	△7.4	97.6	0.6	731
28期 (2020年12月21日)	18,294	0	17.5	2,791.98	14.5	97.7	0.7	798

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月22日	円 15,574	% -	ポイント 2,439.36	% -	% 97.6	% 0.6
6月末	15,507	△0.4	2,411.45	△1.1	97.6	0.6
7月末	15,236	△2.2	2,314.39	△5.1	98.0	0.6
8月末	16,297	4.6	2,503.59	2.6	97.4	0.6
9月末	16,810	7.9	2,536.14	4.0	96.5	0.6
10月末	16,593	6.5	2,464.21	1.0	97.1	0.7
11月末	18,340	17.8	2,738.72	12.3	96.5	0.7
(期末) 2020年12月21日	18,294	17.5	2,791.98	14.5	97.7	0.7

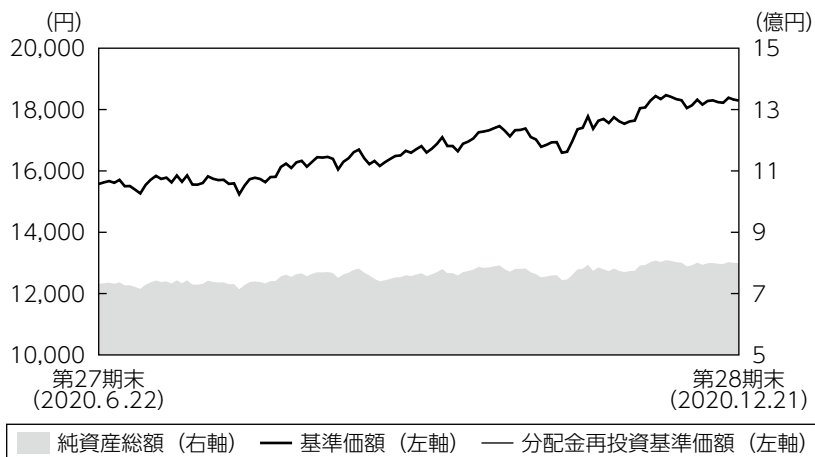
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

基準価額等の推移



第28期首：15,574円
 第28期末：18,294円
 (既払分配金0円)
 騰落率：17.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国による大規模な財政支出や金融緩和、新型コロナウイルスのワクチンの開発進展を背景に国内株式市場が上昇した中で、組入れているマザーファンドのパフォーマンスが総じて良好だったことから、基準価額は上昇しました。

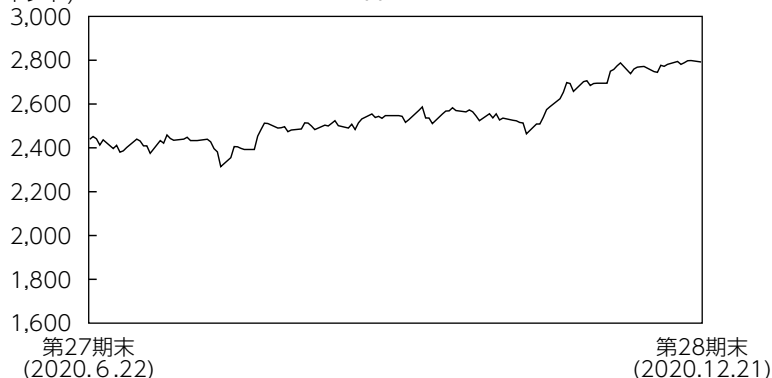
◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	20.1%
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	18.8%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	15.4%

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2020年10月にかけては、主要国による大規模な財政支出や金融緩和が支えとなった一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や米国大統領選挙を巡る不確実性が懸念され、一進一退の動きとなりました。11月から当期末にかけては、ワクチン開発の進展を受けて景気回復期待が高まり、上昇基調が強まりました。中小型株式市場は主要国による大規模な金融・財政政策の発表や同ワクチン開発の進展等を受けて底堅く推移しました。TOPIXとの比較では、同ワクチン開発に進展が見られた11月以降、海外投資家による買いが流動性の高い大型株に集中する過程で、中小型株式市場はやや出遅れる形となりました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) の推移 (参考指数) >



ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、基本配分比率（ハイブリッド・セレクション・マザーファンド：50%、DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、DIAM成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

ポートフォリオの構成については、世界的な過剰流動性相場を背景に、業績成長の確度の高いグロース株、並びに個別の成長要因を有する中小型株の比率を高めとしつつ、相場局面に応じて調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「スガノミクス」、「IoT（モノのインターネット）」、「コロナショックと経済回復」、「グリーン社会」の4つとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

●DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

新型コロナウイルス感染症の新規患者数減少やワクチン開発の進展、経済活動再開などを背景に、景気連動性の高い電気機器や輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げました。一方、成長期待は高いものの、株価上昇により割安感の薄れた情報・通信業やサービス業などの内需株の一部を売却しました。また、菅政権の政策であるデジタル化の推進や脱炭素社会の実現といったテーマに沿った銘柄を新規に組入れました。

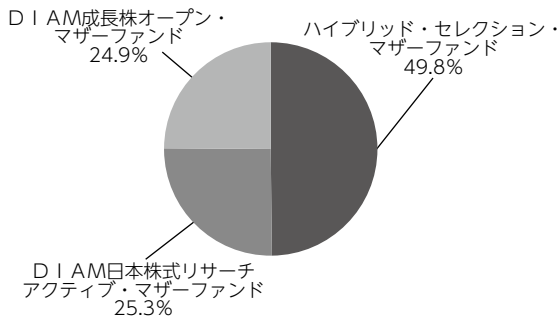
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当方針に基づき、野村総合研究所、日本オラクル、アドバンテスト、レーザーテックなど高成長が期待できる情報通信、半導体関連銘柄等を新規に組入れ、テルモ、ワークマン、ヒューリックなど株価上昇により割安感が薄れた銘柄やオフィス市況の悪化等が想定される銘柄等を売却しました。

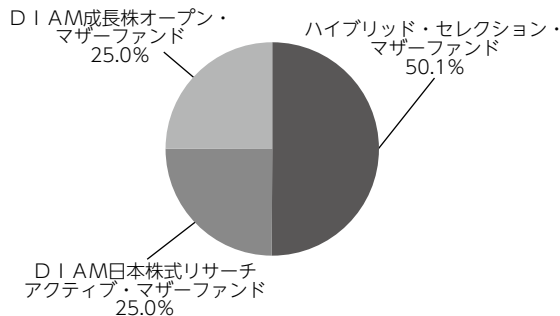
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

期首（前期末）



期末



(注) 組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

(組入銘柄数：222)

No.	銘柄	業種	組入比率
1	中外製薬	医薬品	2.8%
2	日本M&Aセンター	サービス業	2.3
3	ソニー	電気機器	2.1
4	エムスリー	サービス業	2.1
5	ファーストリテイリング	小売業	1.6
6	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.6
7	ニトリホールディングス	小売業	1.6
8	レーザーテック	電気機器	1.5
9	イビデン	電気機器	1.5
10	S M C	機械	1.4

期末

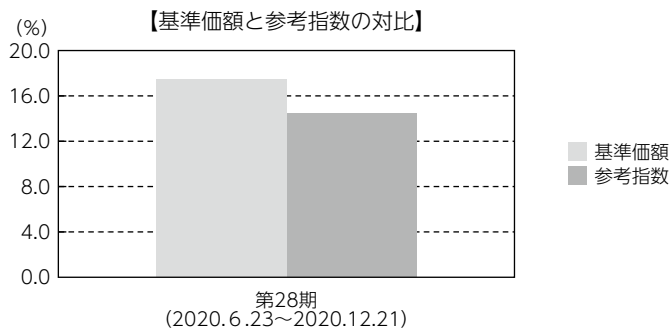
(組入銘柄数：231)

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	2.6%
2	ファーストリテイリング	小売業	2.0
3	日本電産	電気機器	1.9
4	日本M&Aセンター	サービス業	1.8
5	イビデン	電気機器	1.8
6	エムスリー	サービス業	1.8
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.7
8	S M C	機械	1.6
9	信越化学工業	化学	1.6
10	任天堂	その他製品	1.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年6月23日 ～2020年12月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,854円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

当面の株式市場は、堅調な展開を予想します。主要国の中央銀行による大規模な金融緩和政策が市場を支える構図が継続し、世界経済も緩やかに回復すると想定しています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

企業業績の回復や欧米での追加的な金融緩和への期待から、株式市場への資金流入が継続すると見ています。国内企業の業績は回復軌道にあり、今後、2021年度の見通しが切り上がる水準となれば、株式市場は騰勢を強める可能性があると考えています。ポートフォリオにつきましては、積極的な調査活動を行い、企業のファンダメンタルズに対して株価が割安な銘柄に投資を行う方針です。

●D I A M成長株オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの蔓延が続き、世界経済が依然として後退局面にあるにも拘わらず、株式市場は将来見通しに対して過度に楽観的であり、現在の株価は来期以降の業績回復をかなり織り込んだと想定しているため、上値は限られると予想しております。そのような環境下において、景況感にあまり左右されず、独自要因で成長する銘柄の組入れを行い、またバリュエーション水準に応じた銘柄入れ替えも同時に進める予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	(2020年6月23日 ～2020年12月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	0.877%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,753円です。
(投信会社)	(69)	(0.411)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(69)	(0.411)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.052)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	156	0.930	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

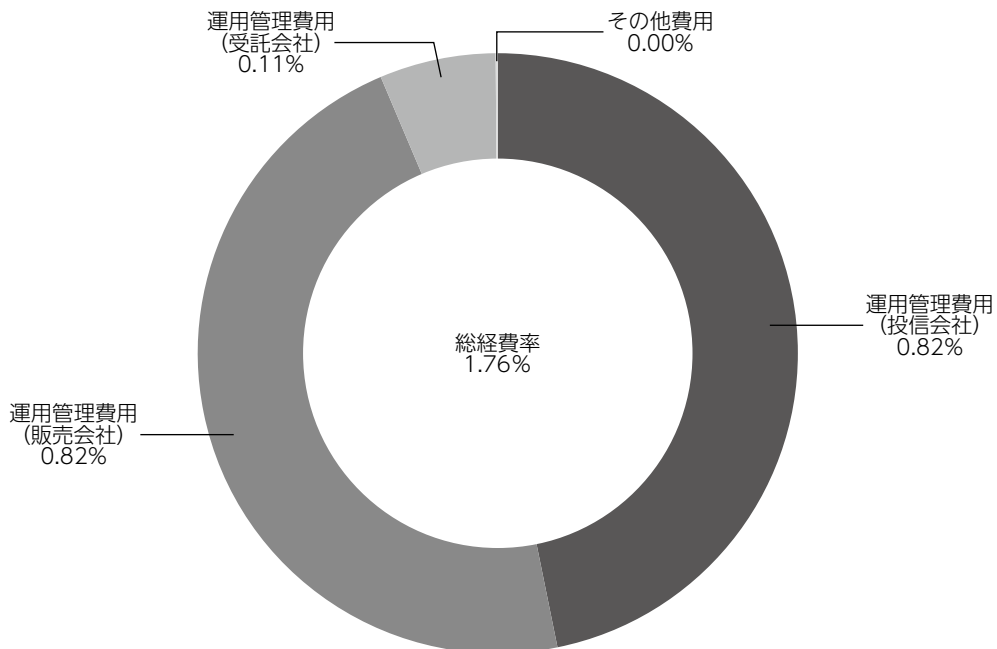
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 6,450	千円 35,095
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	-	-	7,935	19,497
D I A M成長株オープン・マザーファンド	902	5,125	2,846	15,099

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・ マザーファンド	D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	D I A M成長株オープン・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,400,784千円	257,489千円	1,343,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,802,751千円	185,081千円	5,397,917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	1.39	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

【みずほ日本株アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	400千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	164千円
(B) / (A)	41.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 3,832	百万円 1,991	% 52.0	百万円 5,568	百万円 2,475	% 44.4

平均保有割合 4.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

【D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 120	百万円 40	% 33.5	百万円 137	百万円 40	% 29.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 427	百万円 8	% 2.0	百万円 916	百万円 261	% 28.5

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	73,600	67,149	396,157
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	84,796	76,861	197,495
D I A M成 長 株 オープン・マザーファンド	36,926	34,982	197,520

<補足情報>

■ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド（1,355,434,498口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	19.5		20.4	11,730
建設業 (1.0%)				
コムシスホールディングス	26.2		18.6	57,474
大成建設	21.4		-	-
清水建設	80.6		30.6	23,409
食料品 (-%)				
森永乳業	10.2		-	-
アリアケジャパン	13.5		-	-
ニチレイ	16.8		-	-
繊維製品 (1.1%)				
東レ	-		137.1	84,837
パルプ・紙 (-%)				
レンゴー	90.9		-	-
化学 (6.4%)				
トクヤマ	9.2		-	-
信越化学工業	13		10.9	187,425
保土谷化学工業	11.7		-	-
三井化学	28.3		40.1	120,500
扶桑化学工業	15.8		-	-
ADEKA	28.6		-	-
第一工業製薬	17.3		2.4	10,560
富士フィルムホールディングス	8.2		-	-
タカラバイオ	31.4		26	74,022
クミアイ化学工業	46.9		52	48,776
ユニ・チャーム	19.3		12.8	63,628
医薬品 (5.7%)				
塩野義製薬	19.7		7.3	41,172
中外製薬	11		10.1	50,601
エーザイ	4.9		4	29,520
JCRファーマ	9.1		16.1	39,090
第一三共	7.7		22.6	74,828
大幸薬品	-		37.3	61,470
ペプチドリーム	28		14.1	75,576
ヘリオス	35.3		20.4	39,453
モダリス	-		19.2	36,307
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	9.6		23.6	87,202
MARUWA	6.3		-	-
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	-		126.8	170,926
非鉄金属 (2.5%)				
住友金属鉱山	24		29.5	136,526
古河電気工業	25.1		-	-

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
住友電気工業	59.7		41.1	55,752
機械 (5.5%)				
オークマ	-		4.2	23,856
ディスコ	2.3		1.2	39,900
オプトラ	6.7		-	-
S MC	2		2.1	133,434
日精工イー・エス・ビー機械	-		7.2	43,416
クボタ	-		57	123,262
ダイキン工業	2.4		-	-
三菱重工	-		22.8	67,465
スター精密	36.4		-	-
電気機器 (24.6%)				
イビデン	56.9		44.4	215,562
日立製作所	22.4		36.7	153,442
富士電機	8.6		31.6	115,498
安川電機	11.7		19.8	95,832
日本電産	-		17.8	226,505
日本電気	32.4		7.3	40,588
富士通	-		3.1	44,144
アンリツ	39.6		9.9	23,364
ソニー	35.2		26.3	273,651
TDK	7.8		8.1	118,179
アドバンテスト	26.7		20.1	144,318
レーザーテック	16.7		9	106,380
村田製作所	24.9		14.5	129,441
小糸製作所	-		11.6	79,576
東京エレクトロン	5.3		4.6	167,624
輸送用機器 (8.2%)				
豊田自動織機	-		7.9	62,805
デンソー	8.5		24.5	144,452
川崎重工業	-		11.2	23,542
トヨタ自動車	21.1		22.9	179,765
本田技研工業	28.6		35.9	108,238
豊田合成	-		40.5	122,107
精密機器 (1.2%)				
HOYA	12.4		7	97,720
その他製品 (1.7%)				
ブシロード	-		2.6	6,247
任天堂	2.2		1.9	123,975
電気・ガス業 (-%)				
東京瓦斯	10.8		-	-
陸運業 (2.3%)				
西日本旅客鉄道	12.7		-	-
東海旅客鉄道	-		9.1	125,989

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
西武ホールディングス	—	—	57.3	57.3
海運業 (2.2%)				
商船三井	45.2	45.2	53.9	53.9
空運業 (0.5%)				
日本航空	—	—	21.1	21.1
情報・通信業 (10.5%)				
デジタルアーツ	9.7	9.7	1.4	1.4
T I S	25.4	25.4	—	—
コーエーテックホールディングス	17.6	17.6	14	14
GMOペイメントゲートウェイ	7.3	7.3	5.1	5.1
チェンジ	7.5	7.5	2	2
プレイド	—	—	2	2
野村総合研究所	—	—	24.9	24.9
I P S	—	—	19.5	19.5
B A S E	28.4	28.4	3.2	3.2
マクアケ	16.7	16.7	1.6	1.6
メドレー	15.4	15.4	—	—
J M D C	14.4	14.4	2.6	2.6
Zホールディングス	—	—	127	127
日本オラクル	6.1	6.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	40.7	40.7	10.9	10.9
ネットワンシステムズ	35.2	35.2	18.1	18.1
K D D I	—	—	21	21
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	8	—	—
ソフトバンクグループ	26.2	26.2	22.2	22.2
卸売業 (3.7%)				
伊藤忠商事	34.3	34.3	32.8	32.8
三菱商事	31.3	31.3	38.3	38.3
岩谷産業	—	—	15.3	15.3
小売業 (3.8%)				
くら寿司	—	—	6.5	6.5
ウエルシアホールディングス	5.8	5.8	9.6	9.6
スシローグローバルホールディングス	40.3	40.3	—	—
伊・パシフィック・インターナショナルホールディングス	61.1	61.1	32.4	32.4

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
ニトリホールディングス	5.4	5.4	3.8	3.8
ファーストリテイリング	0.7	0.7	0.7	0.7
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	276.2	276.2	324.6	324.6
三井住友フィナンシャルグループ	35	35	45.6	45.6
ふくおかフィナンシャルグループ	23	23	20.2	20.2
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	43.2	43.2	29.7	29.7
保険業 (1.9%)				
ライフネット生命保険	68.1	68.1	5.7	5.7
第一生命ホールディングス	35.8	35.8	89.9	89.9
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	55.3	55.3	69.3	69.3
不動産業 (3.1%)				
オープンハウス	31.6	31.6	29.6	29.6
三井不動産	18.5	18.5	—	—
三菱地所	—	—	54.7	54.7
カチタス	49.1	49.1	12.3	12.3
サービス業 (3.9%)				
日本M&Aセンター	24.1	24.1	7.6	7.6
エムスリー	40.3	40.3	18.1	18.1
バリューコマース	33.3	33.3	12.7	12.7
オリエンタルランド	2.4	2.4	—	—
リソー教育	298.3	298.3	113.6	113.6
弁護士ドットコム	4.6	4.6	0.7	0.7
合計	株数 : 2,705 銘柄数 < 比率 > : 93銘柄	千株 : 2,627.3 千株 : 95銘柄	千円 : 7,846,582 < 98.1% >	千円 : 7,846,582 < 98.1% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、2020年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2020年12月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2020年12月21日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 107	百万円 —

■D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド（76,861,351口）の内容です。

国内株式

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (2.5%)				
五洋建設	—	3		2,565
住友林業	—	1		2,215
食料品 (—%)				
寿スピリッツ	0.2	—		—
日清食品ホールディングス	0.2	—		—
化学 (2.7%)				
信越化学工業	0.2	0.2		3,439
三菱瓦斯化学	—	0.8		1,868
花王	0.2	—		—
医薬品 (1.3%)				
中外製薬	0.2	—		—
JCRファーマ	0.2	—		—
ヘリオス	1.3	1.3		2,514
金属製品 (1.8%)				
横河ブリッジホールディングス	1	—		—
リンナイ	0.2	0.3		3,594
機械 (15.4%)				
N I T T O K U	—	0.5		2,040
ディスコ	0.1	0.1		3,325
ナブテスコ	—	0.7		3,115
S M C	0.1	0.1		6,354
ローツェ	0.3	—		—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.4		3,488
ダイキン工業	0.2	0.3		6,628
ダイフク	0.4	0.2		2,494
マキタ	—	0.5		2,550
電気機器 (24.2%)				
イビデン	1	0.6		2,913
日本電産	—	0.3		3,817
ヤーマン	—	1		1,907
オムロン	0.3	0.2		1,792
ルネサスエレクトロニクス	—	1.3		1,385
ソニー	0.5	0.7		7,283
T D K	0.3	0.3		4,377
ヨコオ	—	0.5		1,520
アドバンテスト	0.3	0.5		3,590
キーエンス	0.1	0.1		5,553
レーザーテック	0.3	—		—

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ローム	—	0.3		2,994
村田製作所	0.4	0.4		3,570
小糸製作所	—	0.4		2,744
東京エレクトロン	0.1	0.1		3,644
輸送用機器 (5.1%)				
豊田自動織機	—	0.4		3,180
デンソー	—	0.7		4,127
スズキ	—	0.5		2,530
精密機器 (5.8%)				
オリンパス	1.2	1.4		3,144
HOYA	0.2	0.3		4,188
朝日インテック	0.7	0.4		1,448
メニコン	0.5	0.4		2,528
その他製品 (5.8%)				
ブシロード	1.2	—		—
スノーピーク	—	1		1,848
ニホンフラッシュ	0.8	—		—
S H O E I	—	0.8		2,960
任天堂	0.1	0.1		6,525
情報・通信業 (8.2%)				
テクマトリックス	1	1		2,077
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2		2,814
インターネットイニシアティブ	0.6	0.6		2,502
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	0.1		917
チエル	—	0.2		317
Ubicomホールディングス	1.6	—		—
イノベーション	0.1	—		—
すららネット	—	0.3		1,704
S U N A S T E R I S K	—	0.7		1,675
インフォコム	0.7	0.5		1,667
メルカリ	0.7	—		—
サーバーワークス	0.4	—		—
L i n k - U	1	—		—
H E N N G E	1	—		—
B A S E	0.7	—		—
ランサーズ	3	—		—
Zホールディングス	7	—		—
大塚商会	0.4	—		—
サイボウズ	0.9	0.9		2,349

銘柄	2020年6月22日現在	2020年12月21日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
光通信	0.2	—	—	
卸売業 (3.4%)				
神戸物産	0.4	—	—	
ラクト・ジャパン	0.5	—	—	
グリムス	—	3	6,660	
小売業 (9.1%)				
ZOZO	—	0.8	2,032	
オイシックス・ラ・大地	—	0.7	2,243	
スシローグローバルホールディングス	0.8	0.8	2,920	
バウ・パンフィック・インターナショナルホールディングス	1	—	—	
ニトリホールディングス	0.2	0.1	2,187	
ファーストリテイリング	0.1	0.1	8,393	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	1	2,965	
不動産業 (1.9%)				
GA technologies	0.5	1.2	3,732	
サービス業 (11.1%)				
日本M&Aセンター	0.5	0.4	2,700	
エムスリー	0.5	—	—	

銘柄	2020年6月22日現在	2020年12月21日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
エスプール	2.5	—	—	
サイバーエージェント	0.3	0.4	2,808	
アクトコール	1.9	—	—	
リクルートホールディングス	—	0.7	2,909	
ホープ	—	0.4	1,910	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.7	0.7	3,342	
プロレド・パートナーズ	0.5	0.7	2,789	
ユーピーアール	0.8	0.6	2,160	
NEXTONE	0.3	0.3	2,004	
KIYOラーニング	—	0.1	1,018	
セコム	0.2	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	44	38.6	194,559
		63銘柄	64銘柄	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年12月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M成長株オープン・マザーファンド (990,389,432口) の内容です。

国内株式

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	7.2	7.7	27,219	
建設業 (3.1%)				
ショーボンドホールディングス	15.1	13.7	68,911	
ベステラ	15	15.9	24,311	
第一カッター興業	10.2	9.7	26,403	
コムシスホールディングス	13.1	13	40,170	
大成建設	7	—	—	
東鉄工業	13.5	—	—	
東洋建設	34.5	31.5	13,230	
食料品 (5.1%)				
江崎グリコ	6.8	6.8	31,042	
ヤクルト本社	6.7	6	31,380	
明治ホールディングス	8.2	5.5	39,435	
サントリー食品インターナショナル	12.1	12	45,540	
不二製油グループ本社	27.8	26.8	78,122	
味の素	25	24.9	57,195	
化学 (4.2%)				
トクヤマ	7.6	8.2	19,024	
日本ゼオン	20	—	—	
アイカ工業	11.3	11	39,215	
日本ペイントホールディングス	—	1.5	17,700	
資生堂	6.7	6	42,798	
ライオン	5.9	7.7	19,419	
l-o-n-e	—	1.6	4,968	
日東電工	2.7	2.7	23,679	
ユニ・チャーム	16.2	13	64,623	
医薬品 (6.1%)				
日本新薬	4.8	4.6	32,292	
中外製薬	14.9	26.3	131,763	
エーザイ	1.5	—	—	
小野薬品工業	15.5	15.5	49,383	
参天製薬	32.6	30.4	50,585	
栄研化学	19.2	18.2	37,674	
鳥居薬品	3.6	5.8	18,850	
JCRファーマ	1.8	7.6	18,452	
ゴム製品 (0.3%)				
TOYO TIRE	10.2	10.6	16,620	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日本碍子	19	19	30,533	
非鉄金属 (0.7%)				
DOWAホールディングス	8	8.2	31,119	

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アサヒホールディングス	—	2.7	9,612	
機械 (6.1%)				
三浦工業	7	7.2	39,528	
DMG森精機	17	17	27,795	
ディスコ	3.5	3.5	116,375	
ヤマシンフィルタ	—	5.1	5,533	
ナプテスコ	12.5	11	48,950	
技研製作所	3.1	3.9	16,555	
椿本チエイン	5.2	—	—	
THK	10.7	10.7	35,363	
マキタ	10	10	51,000	
IHI	8	—	—	
電気機器 (14.2%)				
イビデン	3.2	5.9	28,644	
安川電機	10.5	11.4	55,176	
マブチモーター	7.4	7	30,870	
SEMITEC	4.4	—	—	
オムロン	12	12	107,520	
日本電気	—	5.5	30,580	
ルネサスエレクトロニクス	—	6.9	7,355	
アンリツ	—	4.1	9,676	
TDK	4	4.2	61,278	
アルプスアルパイン	15.1	15.3	21,450	
日本光電工業	7	7	24,675	
堀場製作所	5	4	24,120	
アドバンテスト	—	6.6	47,388	
シスメックス	11	9.6	113,520	
レーザーテック	—	2.5	29,550	
図研	3.9	5	13,840	
ローム	3.5	3.8	37,924	
浜松ホトニクス	25.6	25	150,750	
輸送用機器 (3.3%)				
いすゞ自動車	30	30.1	29,829	
アイシン精機	5.7	6.3	19,687	
ヤマハ発動機	10	9	19,026	
シマノ	4.8	4.8	116,496	
精密機器 (6.6%)				
テルモ	11.5	—	—	
島津製作所	16	14.7	56,007	
マニー	4.1	4.9	13,185	
オリンパス	41	23.6	53,005	
朝日インテック	55.2	53	191,860	

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千円
メニコン	10.2	10.2	8.2	51,824
その他製品 (2.6%)				
バンダイナムコホールディングス	13.5	13.5	13.3	122,306
アシックス	9	9	10.2	20,481
電気・ガス業 (1.2%)				
メタウォーター	12.6	12.6	28.9	67,019
陸運業 (3.4%)				
東急	83	83	78	95,784
ハマキョウレックス	7	7	6	17,736
ヤマトホールディングス	18	18	18	46,602
C&Fロジホールディングス	15.6	15.6	15.6	31,090
情報・通信業 (15.7%)				
イーブックイニシアティブジャパン	-	-	3.7	10,056
テコム	2	2	6.3	13,085
GMOインターネット	14.7	14.7	14	196,980
イー・ネットイニシアティブ	-	-	1	4,170
eBASE	16.5	16.5	-	-
コムチア	7.9	7.9	7.9	22,791
カナミックネットワーク	11.9	11.9	12.9	9,610
ヘッドウォータース	-	-	0.5	6,840
クリーマ	-	-	1.5	7,485
野村総合研究所	-	-	14.7	51,891
メルカリ	-	-	2.3	10,189
カオナビ	-	-	1.5	6,810
HENNGE	1.6	1.6	2.9	24,128
フリー	-	-	1	9,790
Zホールディングス	100.4	100.4	75	45,787
トレンドマイクロ	12.8	12.8	12.6	71,946
日本オラクル	3.1	3.1	3.1	36,301
伊藤忠テクノソリューションズ	8.4	8.4	8.4	31,500
大塚商会	7.8	7.8	7.8	40,326
アルゴグラフィックス	3.8	3.8	6.2	19,747
兼松エレクトロニクス	2	2	3.2	13,024
光通信	2.5	2.5	2.5	61,825
GMOインターネット	17	17	17	49,725
エヌ・ティ・ティ・データ	36	36	36	49,536
カブコン	9.3	9.3	8.3	55,361
日本システムウエア	5	5	5.7	12,118
TKC	2.5	2.5	2.1	14,574
卸売業 (2.1%)				
シップヘルスケアホールディングス	7.6	7.6	7.3	40,442
歯愛メディカル	4	4	-	-
ミスミグループ本社	22.6	22.6	22.6	76,840
小売業 (8.6%)				
大黒天物産	8.9	8.9	7.9	47,795
あさひ	10.6	10.6	9.6	16,339
コスモス薬品	8.4	8.4	8	131,280

銘柄	2020年6月22日現在		2020年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千円
良品計画	18.1	18.1	18.3	37,130
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	4.4	4.4	8.2	19,655
ワークマン	3.3	3.3	-	-
ニトリホールディングス	4.3	4.3	4.3	94,062
ファーストリテイリング	1.7	1.7	1.6	134,288
銀行業 (0.1%)				
りそなホールディングス	18.2	18.2	18.2	6,628
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	8	8	8	23,720
ジャフコグループ	4	4	-	-
保険業 (0.4%)				
アイベット損害保険	11.2	11.2	-	-
アイベットホールディングス	-	-	11.2	24,416
その他金融業 (2.7%)				
プレミアグループ	10.7	10.7	13.8	30,677
イー・ギャランティ	56.4	56.4	55.4	119,331
不動産業 (0.1%)				
日本駐車場開発	124	124	29	4,350
ヒューリック	38.4	38.4	-	-
サービス業 (11.9%)				
日本M&Aセンター	51.9	51.9	39.8	268,650
GCA	24.7	24.7	26	19,682
エムスリー	32.3	32.3	18	168,498
J Pホールディングス	105	105	104	29,848
ケネディクス	35	35	-	-
H. U. グループホールディングス	-	-	2.9	8,462
楽天	17.7	17.7	24	24,840
シンメンテホールディングス	13	13	13	9,087
ブリッジインターナショナル	-	-	2.9	6,846
ユービーアール	1.8	1.8	2.9	10,440
アンビスホールディングス	2.5	2.5	3.5	18,060
ダイレクトマーケティングミックス	-	-	1.5	3,985
リログループ	23.5	23.5	21	54,852
東祥	29.7	29.7	26	40,872
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 1,907.6 120銘柄	千株 1,669.9 126銘柄	千円 5,575,307 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年12月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	396,157	49.1
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	197,495	24.5
D I A M成長株オープン・マザーファンド	197,520	24.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,015	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	806,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	806,187,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,836,212
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	396,157,184
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド(評価額)	197,495,241
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	197,520,015
未 収 入 金	8,179,000
(B) 負 債	7,251,062
未 払 解 約 金	559,354
未 払 信 託 報 酬	6,685,812
そ の 他 未 払 費 用	5,896
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	798,936,590
元 本	436,718,710
次 期 繰 越 損 益 金	362,217,880
(D) 受 益 権 総 口 数	436,718,710口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	18,294円

(注) 期首における元本額は469,541,682円、当期中における追加設定元本額は247,435円、同解約元本額は33,070,407円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月23日 至2020年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,556円
受 取 利 息	67
支 払 利 息	△1,623
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	125,463,695
売 買 益	130,136,318
売 買 損	△4,672,623
(C) 信 託 報 酬 等	△6,691,708
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	118,770,431
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	260,770,264
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△17,322,815
(配 当 等 相 当 額)	(7,145,786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,468,601)
(G) 合 計(D+E+F)	362,217,880
次 期 繰 越 損 益 金(G)	362,217,880
追 加 信 託 差 損 益 金	△17,322,815
(配 当 等 相 当 額)	(7,146,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,468,947)
分 配 準 備 積 立 金	379,540,695

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,984,718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94,330,085
(c) 収 益 調 整 金	7,146,132
(d) 分 配 準 備 積 立 金	281,225,892
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	386,686,827
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,854.37
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2020年2月17日)

(計算期間 2019年2月19日～2020年2月17日)

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2016年2月17日)	30,522	△7.5	1,282.40	△12.3	94.9	3.8	7,397
16期(2017年2月17日)	40,840	33.8	1,544.54	20.4	95.0	3.3	9,445
17期(2018年2月19日)	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
18期(2019年2月18日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713
19期(2020年2月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

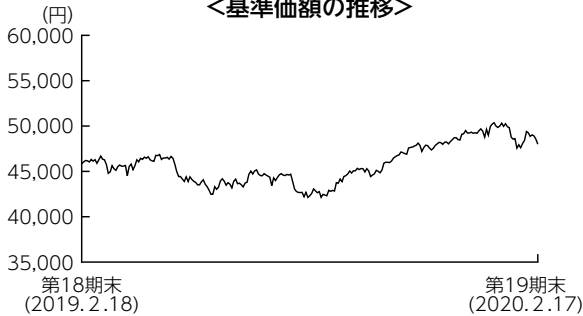
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 2 月 18 日	円	%	ポイント	%	%	%
	45,850	—	1,601.96	—	93.3	4.5
2 月 末	45,890	0.1	1,607.66	0.4	92.7	5.3
3 月 末	45,611	△0.5	1,591.64	△0.6	91.2	3.1
4 月 末	46,451	1.3	1,617.93	1.0	94.2	4.0
5 月 末	42,925	△6.4	1,512.28	△5.6	93.5	0.3
6 月 末	43,805	△4.5	1,551.14	△3.2	93.8	2.8
7 月 末	44,596	△2.7	1,565.14	△2.3	93.3	4.4
8 月 末	42,911	△6.4	1,511.86	△5.6	94.9	1.6
9 月 末	44,937	△2.0	1,587.80	△0.9	94.8	4.3
10 月 末	46,963	2.4	1,667.01	4.1	95.0	4.1
11 月 末	47,979	4.6	1,699.36	6.1	96.3	3.3
12 月 末	49,433	7.8	1,721.36	7.5	96.9	2.7
2020年 1 月 末	47,931	4.5	1,684.44	5.1	95.6	—
(期 末) 2020年 2 月 17 日	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月19日から2020年2月17日まで）

<基準価額の推移>



基準価額等の推移

当期末の基準価額は47,994円となり、前期末に比べ4.7%上昇しました。

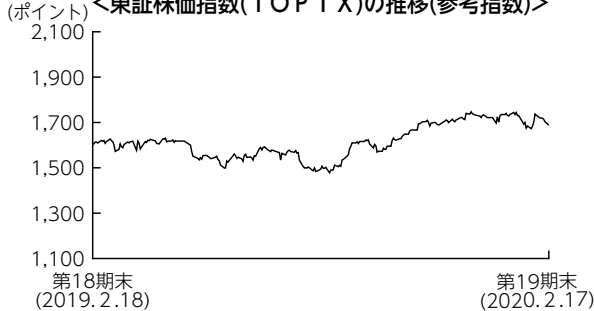
基準価額の主な変動要因

米国による緩和的な金融政策、米中通商協議の進展などを背景にグローバル経済や企業業績の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年8月にかけては、対立激化と融和が繰り返される米中通商協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。9月から12月にかけては、米国の予防的な利下げが金融市場を支えたことに加え、米中通商協議が第1段階の合意に向けて進展したことから、ボックス圏を上抜けて上昇しました。その後、当期末にかけては、中国を中心に新型コロナウイルスの感染が広がり、不安定な展開となりました。

<東証株価指数(TOPIX)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

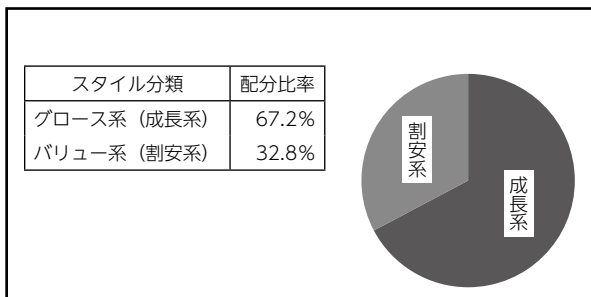
グロース株・バリュー（割安）株の比率については、期を通じてグロース株を中心とした構成としましたが、

米中関係が改善に向かう局面では景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。個別銘柄については、「成長戦略関連銘柄」、「IoT（モノのインターネット）関連銘柄」、「日本文化関連銘柄」の3つの投資テーマを継続し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

【運用状況】

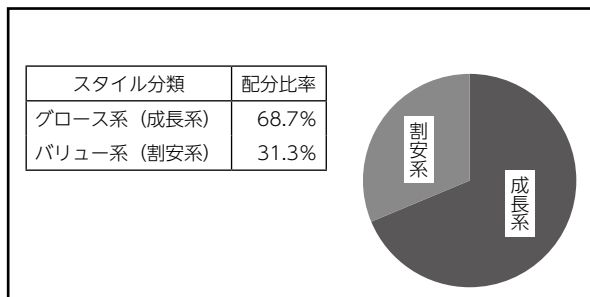
○資産配分比率

期首（前期末）



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

期末



○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	15.7%	13.1%	2.6%
2	情報・通信業	10.6	8.3	2.2
3	医薬品	6.7	5.4	1.3
4	小売業	5.7	4.9	0.9
5	建設業	5.7	2.9	2.8
6	輸送用機器	5.4	8.1	△2.7
7	サービス業	5.0	4.8	0.2
8	化学	5.0	7.3	△2.3
9	銀行業	4.4	6.4	△2.0
10	陸運業	4.1	4.8	△0.7

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	21.9%	14.6%	7.3%
2	情報・通信業	12.3	9.2	3.0
3	化学	8.7	7.2	1.5
4	サービス業	7.4	5.2	2.2
5	医薬品	7.1	6.1	1.0
6	機械	5.1	5.0	0.0
7	銀行業	5.0	5.7	△0.7
8	輸送用機器	3.2	7.6	△4.4
9	建設業	3.1	2.8	0.3
10	不動産業	3.0	2.5	0.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	スズキ	日本・円	2.3
3	朝日インテック	日本・円	2.0
4	ペプチドリーム	日本・円	2.0
5	三菱商事	日本・円	1.9
6	島津製作所	日本・円	1.9
7	大成建設	日本・円	1.9
8	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	1.9
9	日本電信電話	日本・円	1.8
10	日立製作所	日本・円	1.8
組入銘柄数		80銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.1%
2	バリューコマース	日本・円	2.8
3	アドバンテスト	日本・円	2.5
4	村田製作所	日本・円	2.4
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	TDK	日本・円	2.1
7	富士電機	日本・円	2.1
8	トヨタ自動車	日本・円	2.0
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
10	ペプチドリーム	日本・円	1.8
組入銘柄数		94銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスによる混乱局面から次第に堅調な展開に移っていくと予想します。感染が終息に向かうことで、企業による設備投資の再開など経済活動が活発化すると期待しており、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のETF買入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況などを見極めつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	66円	0.144%
(株 式)	(66)	(0.143)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合 計	66	0.144

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(45,870円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月19日から2020年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,229 (△78.86)	12,444,072 (-)	5,727.24	14,116,834

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 3,074	百万円 3,306	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,560,907千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,195,676千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月19日から2020年2月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 12,444	百万円 5,572	% 44.8	百万円 14,116	百万円 4,898	% 34.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 45

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,111千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,684千円
(B)／(A)	40.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.6%)				
国際石油開発帝石	—	48.3	50,739	
建設業 (3.2%)				
コムシスホールディングス	55.3	41.3	120,348	
大成建設	40.9	12.3	51,045	
清水建設	—	45.4	49,667	
五洋建設	173	80.7	53,746	
日揮ホールディングス	78	—	—	
中外炉工業	13	—	—	
食料品 (0.8%)				
森永乳業	—	17.3	72,227	
ヤクルト本社	15.3	—	—	
キュービー	20	—	—	
ハウス食品グループ本社	17.3	—	—	
ニチレイ	33	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	—	100.2	83,366	
化学 (9.0%)				
昭和電工	18.2	—	—	
石原産業	74	—	—	
トクヤマ	—	31.4	87,794	
信越化学工業	—	7.8	106,314	
保土谷化学工業	—	13.8	61,134	
三井化学	—	21.1	54,564	
住友ベークライト	25.4	19.8	73,359	
扶桑化学工業	—	15.8	55,458	
第一工業製薬	—	24.2	108,174	
富士フィルムホールディングス	32.9	19.5	104,676	
コニシ	20	—	—	
タカラバイオ	32	22.3	53,609	
クマアイ化学工業	—	80.3	68,335	
医薬品 (7.4%)				
武田薬品工業	32.4	—	—	
中外製薬	—	8	94,920	
エーザイ	8.2	4.9	43,404	
ロート製薬	29.1	—	—	
栄研化学	—	40.6	100,891	
JCRファーマ	4	10.1	107,666	
第一三共	39	9.5	72,228	
ペプチドリーム	42.6	31.6	162,740	
サンバイオ	5.3	—	—	
ヘリオス	7	—	—	
ステムリム	—	73.6	50,784	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	38.2	—	—	
JXTGホールディングス	100.5	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
ジオスター	112	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
MARUWA	26.1	9.8	77,714	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	52.7	27.4	40,469	
非鉄金属 (1.3%)				
住友金属鉱山	39.5	21	65,940	
古河電気工業	12	—	—	
住友電気工業	—	32.2	46,979	
機械 (5.3%)				
牧野フライス製作所	—	15.1	64,326	
ディスコ	3.5	—	—	
自律制御システム研究所	—	25.2	82,026	
オプトラン	—	40.8	137,496	
S M C	—	1.5	74,910	
小松製作所	68.5	—	—	
ダイキン工業	—	2.4	36,528	
スター精密	—	42.5	55,165	
電気機器 (22.9%)				
イビデン	—	56.9	155,393	
日立製作所	55	27.6	113,601	
富士電機	35.2	53.6	184,920	
安川電機	—	19.2	74,400	
日本電産	8.5	1.6	23,072	
アンリツ	63.4	50.5	103,979	
ソニー	88.4	37.4	278,704	
T D K	16.3	16.5	191,730	
アドバンテスト	—	39.1	224,434	
日置電機	—	8.2	30,873	
メガチップス	48	—	—	
レーザーテック	—	21.3	126,309	
太陽誘電	57	—	—	
村田製作所	10.3	33.8	213,954	
S C R E E Nホールディングス	20	16	103,840	
東京エレクトロン	—	5.1	129,616	
輸送用機器 (3.3%)				
デンソー	12.7	12.4	55,328	
いすゞ自動車	33	—	—	
トヨタ自動車	22.8	23.1	178,447	
スズキ	43.1	—	—	
S U B A R U	—	18	51,354	
ヤマハ発動機	31.4	—	—	
精密機器 (2.6%)				
島津製作所	73.9	—	—	
H O Y A	—	12.3	126,136	
朝日インテック	40.2	34.2	96,888	
その他製品 (2.4%)				
プシロード	—	17	49,028	
ニホンフラッシュ	—	9.5	24,187	
大日本印刷	—	16	47,424	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
任天堂	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (－%)	－	2.1	84,000	
九州電力	111.1	－	－	
陸運業 (1.0%)				
西日本旅客鉄道	21.5	4.7	42,003	
西武ホールディングス	83	26.7	45,283	
ヤマトホールディングス	34	－	－	
海運業 (0.3%)				
商船三井	－	9.4	23,471	
情報・通信業 (12.8%)				
T I S	－	10.9	77,172	
GMOペイメントゲートウェイ	－	21.5	157,810	
コムチア	35	－	－	
ユーザベース	－	43.9	91,312	
S a n s a n	－	12.5	72,250	
B A S E	－	61.7	92,920	
マクアケ	－	18.9	79,474	
J M D C	－	7.7	40,733	
トレンドマイクロ	26.8	－	－	
伊藤忠テクノソリューションズ	－	29.3	98,448	
東映アニメーション	28	－	－	
日本ユニシス	36.7	－	－	
日本電信電話	41.9	26.8	74,571	
東宝	37.4	－	－	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36.5	23	115,230	
シーイーシー	83.9	－	－	
ソフトバンクグループ	－	35.2	195,008	
卸売業 (2.1%)				
伊藤忠商事	67	34.3	89,968	
三菱商事	64.4	31.3	89,658	
小売業 (2.9%)				
三越伊勢丹ホールディングス	73	－	－	
ウエルシアホールディングス	－	4.7	29,986	
コスモス薬品	6.3	－	－	
セブン&アイ・ホールディングス	40.5	－	－	
スシローグループホールディングス	－	5.2	46,228	
パ・パワフィック・インターナショナルホールディングス	10.5	20.3	39,524	
ニトリホールディングス	9	5.4	92,097	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
ファーストリテイリング	千株	千株	千円	
銀行業 (5.2%)	－	0.7	40,999	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	289.2	292.1	166,321	
三井住友フィナンシャルグループ	38.6	36.4	139,921	
千葉銀行	－	120.9	72,540	
ふくおかフィナンシャルグループ	60	34.4	65,188	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
S B Iホールディングス	－	42.7	104,529	
保険業 (1.4%)				
第一生命ホールディングス	－	69.8	116,566	
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	108.9	47.8	91,465	
不動産業 (3.1%)				
オープンハウス	－	16.7	52,939	
東急不動産ホールディングス	204	－	－	
三井不動産	63.9	18.5	54,279	
カチタス	－	37.9	157,853	
サービス業 (7.7%)				
日本M&Aセンター	－	20.4	78,132	
エムスリー	32	37.2	119,040	
バリューコマース	－	95.4	248,898	
電通グループ	28.6	－	－	
オリエンタルランド	－	3.7	51,393	
ラウンドワン	75	－	－	
リソー教育	－	295.9	113,921	
エン・ジャパン	12.6	－	－	
I B J	－	35.6	46,956	
スプリックス	34	－	－	
エイチ・アイ・エス	24.3	－	－	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円	
	銘柄数<比率>	80銘柄	3,168.6	8,550,464
		94銘柄	<95.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 287	百万円 －

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,550,464	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	474,108	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,024,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,022,777,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	322,780,470
株 式(評価額)	8,550,464,240
未 収 入 金	136,354,801
未 収 配 当 金	5,587,625
差 入 委 託 証 拠 金	7,590,000
(B) 負 債	96,463,579
未 払 金	96,463,579
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,926,313,557
元 本	1,859,877,592
次 期 繰 越 損 益 金	7,066,435,965
(D) 受 益 権 総 口 数	1,859,877,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,994円

- (注1) 期首元本額 2,336,646,567円
 追加設定元本額 63,233,224円
 一部解約元本額 540,002,199円
- (注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セレクション 1,782,598,676円
 みずほ日本株アクティブ・オープン 77,278,916円
 期末元本合計 1,859,877,592円

■損益の状況

当期 自2019年2月19日 至2020年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,032,202円
受 取 配 当 金	191,327,847
受 取 利 息	1,807
そ の 他 収 益 金	2,638
支 払 利 息	△300,090
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	230,190,192
売 買 益	1,553,176,344
売 買 損	△1,322,986,152
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	37,918,602
取 引 益	66,029,216
取 引 損	△28,110,614
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	459,140,996
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,376,838,994
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,993,094,801
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	223,550,776
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,066,435,965
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,066,435,965

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2020年6月22日）

（計算期間 2019年6月22日～2020年6月22日）

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落率			
10期(2016年6月21日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円 274
11期(2017年6月21日)	13,383	△13.7	1,823.02	△19.9	97.8	—	260
12期(2018年6月21日)	17,297	29.2	2,321.00	27.3	96.7	—	227
13期(2019年6月21日)	19,832	14.7	2,574.74	10.9	96.6	—	180
14期(2020年6月22日)	17,057	△14.0	2,327.60	△9.6	94.8	—	183
	21,625	26.8	2,439.36	4.8	97.4	—	183

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

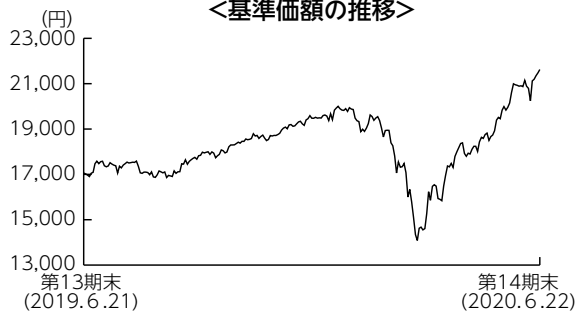
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 6 月 21 日	円 17,057	% -	ポイント 2,327.60	% -	% 94.8	% -
6 月 末	17,092	0.2	2,338.89	0.5	97.0	-
7 月 末	17,527	2.8	2,360.18	1.4	96.8	-
8 月 末	17,156	0.6	2,280.58	△2.0	93.8	-
9 月 末	17,881	4.8	2,418.29	3.9	94.6	-
10 月 末	18,545	8.7	2,539.02	9.1	95.3	-
11 月 末	19,010	11.4	2,588.40	11.2	97.2	-
12 月 末	19,570	14.7	2,625.91	12.8	96.1	-
2020年 1 月 末	18,992	11.3	2,569.77	10.4	96.1	-
2 月 末	17,061	0.0	2,305.76	△0.9	97.8	-
3 月 末	16,482	△3.4	2,167.60	△6.9	96.0	-
4 月 末	18,239	6.9	2,261.88	△2.8	96.3	-
5 月 末	20,146	18.1	2,416.04	3.8	94.9	-
(期 末) 2020年 6 月 22 日	21,625	26.8	2,439.36	4.8	97.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月22日から2020年6月22日まで）

<基準価額の推移>



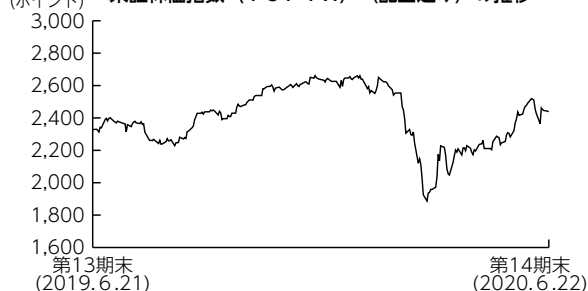
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,625円となり、前期末比で26.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は一時新型コロナウイルスの感染拡大を受けて調整局面となりましたが、基準価額は組入銘柄の値上がりによって上昇しました。個別銘柄では、BASE、HENNGE、サーバーワークス、すららネットなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、東急不動産ホールディングス、ソフトバンクグループ、オルガノ、イーソルなどの株価下落がマイナスに寄与しました。

<東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



投資環境

期初より2019年8月頃まで米中貿易交渉に一喜一憂する地合いが続きましたが、9月以降は企業業績の回復期待から国内株式市場は上向きしました。その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、2020年年明けまで上昇基調が続きました。2月に入ると一変し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて国内株式市場は急落しましたが、期末にかけては、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待が高まり、持ち直しの展開となりました。

ポートフォリオについて

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞を見込み、マクロ景気の影響を受けやすい自動車や電気機器などの外需大型株の比率を引き下げ、独自の成長モデルを有する情報・通信業やサービス業などの内需中小型株の比率を引き上げました。データの大容量化や多数のクラウドサービス利用など、変化する情報通信環境に対して付加価値の高いサービスを提供する銘柄に注目し、新たにポートフォリオに組み入れました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で4.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを22.0%上回りました。個別の成長要素を有する情報・通信業やサービス業などの内需中小型株の株価上昇がプラスに大きく寄与しました。

今後の運用方針

各国の経済対策や金融政策が株式市場を下支えすると思われませんが、新型コロナウイルスという未曾有の災害を受けて大幅な需要減退が見込まれることから、実体経済の回復は容易ではないと考えます。労働市場や個人消費に及ぼした影響が大きく、景気の改善には時間を要すると思われるため、ポートフォリオとしましてはマクロ景気の影響を受けにくい個別の成長要素を有する企業に積極的に投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31円 (31)	0.167% (0.167)
合 計	31	0.167

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,270円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月22日から2020年6月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		91.9 (4.2)	266,587 (-)	110.5	299,665

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	566,253千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	172,690千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	3.27

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月22日から2020年6月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 266	百万円 101	% 38.0	百万円 299	百万円 113	% 38.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	303千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	117千円
(B) / (A)	38.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (-%)				
ミライト・ホールディングス	1.5	-	-	
ライト工業	1.5	-	-	
九電工	0.5	-	-	
食料品 (1.6%)				
寿スピリッツ	0.5	0.2	979	
明治ホールディングス	0.3	-	-	
アサヒグループホールディングス	0.6	-	-	
日清食品ホールディングス	-	0.2	1,842	
パルプ・紙 (-%)				
北越コーポレーション	3	-	-	
化学 (2.4%)				
セントラル硝子	0.8	-	-	
信越化学工業	0.3	0.2	2,469	
三井化学	0.8	-	-	
花王	0.4	0.2	1,730	
第一工業製薬	0.6	-	-	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	0.9	-	-	
アステラス製薬	1	-	-	
塩野義製薬	0.5	-	-	
中外製薬	-	0.2	3,464	
JCRファーマ	0.3	0.2	2,412	
第一三共	0.8	-	-	
ラクオリア創薬	2	-	-	
ペプチドリーム	0.6	-	-	
ヘリオス	-	1.3	2,252	
ガラス・土石製品 (-%)				
太平洋セメント	0.8	-	-	
非鉄金属 (-%)				
住友金属鉱山	0.4	-	-	
金属製品 (2.2%)				
横河ブリッジホールディングス	-	1	2,208	
リンナイ	-	0.2	1,804	
機械 (9.3%)				
ディスコ	-	0.1	2,530	
S M C	0.1	0.1	5,563	
小松製作所	0.7	-	-	
ローツエ	0.6	0.3	1,638	
ダイキン工業	-	0.2	3,325	
ダイフク	-	0.4	3,624	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
電気機器 (14.9%)				
イビデン	-	1	2,993	
日立製作所	0.6	-	-	
安川電機	0.4	-	-	
日本電産	0.2	-	-	
オムロン	-	0.3	2,127	
日本電気	1	-	-	
ソニー	1	0.5	3,803	
T D K	0.3	0.3	3,210	
アドバンテスト	-	0.3	1,797	
エスベック	0.7	-	-	
キーエンス	0.1	0.1	4,457	
レーザーテック	-	0.3	3,135	
ローム	0.3	-	-	
村田製作所	0.5	0.4	2,558	
小糸製作所	0.3	-	-	
S C R E E Nホールディングス	0.3	-	-	
東京エレクトロン	-	0.1	2,508	
輸送用機器 (-%)				
いすゞ自動車	0.7	-	-	
トヨタ自動車	0.5	-	-	
本田技研工業	0.7	-	-	
スズキ	0.5	-	-	
ヤマハ発動機	0.6	-	-	
精密機器 (5.2%)				
オリンパス	-	1.2	2,274	
H O Y A	0.4	0.2	2,075	
朝日インテック	-	0.7	2,170	
メニコン	-	0.5	2,695	
その他製品 (5.3%)				
プシロード	-	1.2	3,348	
ニホンフラッシュ	-	0.8	1,111	
パンダイナムコホールディングス	0.5	-	-	
任天堂	-	0.1	5,015	
陸運業 (-%)				
東急	1.7	-	-	
東海旅客鉄道	0.2	-	-	
西武ホールディングス	1	-	-	
S Gホールディングス	0.7	-	-	
情報・通信業 (29.6%)				
テコムトリックス	1	1	3,890	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	0.2	2,278
インターネットイニシアティブ	—	0.6	2,268
Ubicomホールディングス	—	1.6	3,574
イノベーション	—	0.1	583
インフォコム	—	0.7	2,121
メルカリ	—	0.7	2,299
サーバーワークス	—	0.4	8,320
Link-U	—	1	2,725
HENNGE	—	1	5,330
BASE	—	0.7	3,307
ランサーズ	—	3	2,400
Zホールディングス	—	7	3,773
大塚商会	—	0.4	2,280
サイボウズ	—	0.9	3,006
オリコン	2	—	—
日本電信電話	1.2	—	—
ソフトバンク	2.3	—	—
光通信	—	0.2	4,818
ソフトバンクグループ	0.3	—	—
卸売業 (2.4%)			
神戸物産	—	0.4	2,420
ラクト・ジャパン	—	0.5	1,877
三菱商事	1.5	—	—
小売業 (8.2%)			
スシローグローバルホールディングス	—	0.8	1,982
コーナン商事	0.7	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	1	2,345
ニトリホールディングス	0.3	0.2	3,967
ファーストリテイリング	—	0.1	6,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (-%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	—	—
保険業 (-%)			
東京海上ホールディングス	0.4	—	—
その他金融業 (-%)			
オリックス	1.4	—	—
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	5.5	—	—
GA technologies	—	0.5	2,885
サービス業 (12.8%)			
日本M&Aセンター	1.1	0.5	2,492
エムスリー	—	0.5	2,250
エスプール	—	2.5	1,895
サイバーエージェント	0.3	0.3	1,599
アクトコール	—	1.9	2,270
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.7	2,383
プロレド・パートナーズ	—	0.5	2,630
ユーピーアール	—	0.8	3,208
NEXTONE	—	0.3	2,205
セコム	0.3	0.2	1,895
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	株 数 < 比率 >	64銘柄	63銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 178,669	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,944	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	195,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	195,614,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,909,202
株 式(評価額)	178,669,300
未 収 入 金	2,329,547
未 収 配 当 金	706,100
(B) 負 債	12,241,465
未 払 金	1,435,465
未 払 解 約 金	10,806,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	183,372,684
元 本	84,796,958
次 期 繰 越 損 益 金	98,575,726
(D) 受 益 権 総 口 数	84,796,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,625円

(注1) 期首元本額 106,061,913円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 21,264,955円

(注2) 期末における元本の内訳 84,796,958円
みずほ日本株アクティブ・オープン 84,796,958円
期末元本合計

■損益の状況

当期 自2019年6月22日 至2020年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,294,264円
受 取 配 当 金	2,298,120
そ の 他 収 益 金	26
支 払 利 息	△3,882
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,162,671
売 買 益	57,020,132
売 買 損	△16,857,461
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	42,456,935
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	74,850,836
(E) 解 約 差 損 益 金	△18,732,045
(F) 合 計(C+D+E)	98,575,726
次 期 繰 越 損 益 金(F)	98,575,726

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年1月20日）

（計算期間 2019年1月22日～2020年1月20日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年10月29日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	中 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	期 中 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	期 中 騰 落 率			
15期(2016年1月20日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2017年1月20日)	28,550	2.9	621.62	2.5	1,338.97	△4.2	97.0	0.9	5,896
17期(2018年1月22日)	32,632	14.3	751.31	20.9	1,533.46	14.5	97.6	—	5,416
18期(2019年1月22日)	45,172	38.4	996.51	32.6	1,891.92	23.4	99.3	—	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	—	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	—	5,485

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

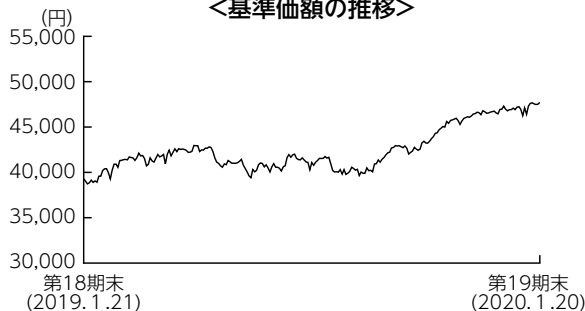
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2019年 1月 21日	39,287	—	816.19	—	1,566.37	—	98.8	—
1 月 末	39,578	0.7	812.14	△0.5	1,567.49	0.1	98.6	—
2 月 末	41,319	5.2	842.90	3.3	1,607.66	2.6	99.3	—
3 月 末	42,219	7.5	836.10	2.4	1,591.64	1.6	98.6	—
4 月 末	42,743	8.8	849.93	4.1	1,617.93	3.3	98.6	—
5 月 末	40,058	2.0	793.33	△2.8	1,512.28	△3.5	98.8	—
6 月 末	40,729	3.7	808.15	△1.0	1,551.14	△1.0	98.7	—
7 月 末	41,581	5.8	820.30	0.5	1,565.14	△0.1	99.3	—
8 月 末	40,494	3.1	783.73	△4.0	1,511.86	△3.5	98.3	—
9 月 末	42,728	8.8	827.63	1.4	1,587.80	1.4	99.2	—
10 月 末	45,056	14.7	878.02	7.6	1,667.01	6.4	98.8	—
11 月 末	46,362	18.0	900.64	10.3	1,699.36	8.5	98.6	—
12 月 末	46,954	19.5	914.38	12.0	1,721.36	9.9	99.3	—
(期 末) 2020年 1月 20日	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

<基準価額の推移>



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は47,711円となり、前期末比で21.4%上昇しました。

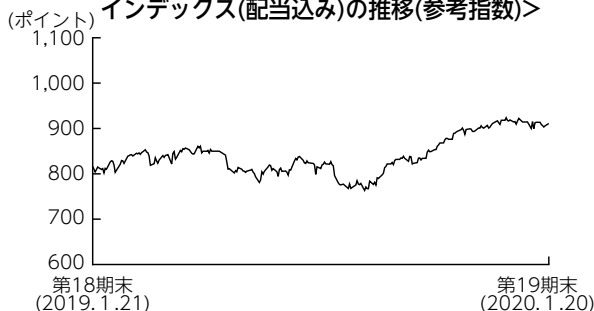
基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展、米国の予防的な利下げなどを背景に国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。

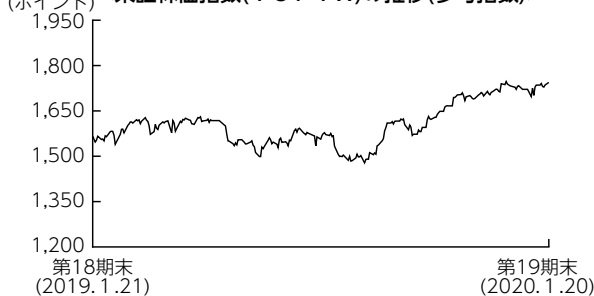
投資環境

国内中小型株式市場は上昇しました。米国における利下げと米中貿易協議の再開へ向けて進展が見られたことなどが牽引しました。東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。米中貿易協議等が進展する中、海外経済感応度が強い電気機器セクター等の構成比率が相対的に高い大型株が有利となりました。

<Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)の推移(参考指数)>



<東証株価指数(TOPIX)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。日本光電、伊藤忠テクノソリューションズ、SEMITEC等を新規に買い入れ、塩野義製薬、ウエルシアホールディングス、カシオ計算機などを売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.2%	4.8%	6.3%
2	電気機器	9.5	12.7	△3.3
3	精密機器	8.7	1.9	6.8
4	小売業	8.6	5.0	3.7
5	情報・通信業	8.0	7.5	0.4
6	食料品	7.7	4.4	3.3
7	医薬品	7.2	5.0	2.2
8	機械	6.0	5.0	1.0
9	陸運業	5.4	4.8	0.6
10	化学	5.4	7.2	△1.8

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.3%	5.2%	6.1%
2	電気機器	10.6	14.8	△4.1
3	情報・通信業	10.3	8.8	1.5
4	精密機器	9.4	2.4	7.0
5	小売業	7.7	4.6	3.1
6	医薬品	7.2	6.1	1.1
7	機械	6.5	5.2	1.4
8	食料品	5.8	3.8	2.1
9	化学	5.1	7.1	△2.0
10	陸運業	4.5	4.3	0.2

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	3.3%
2	朝日インテック	日本・円	3.2
3	東京急行電鉄	日本・円	3.2
4	東祥	日本・円	2.7
5	中外製薬	日本・円	2.7
6	不二製油グループ本社	日本・円	2.2
7	テルモ	日本・円	2.0
8	浜松ホトニクス	日本・円	2.0
9	ファーストリテイリング	日本・円	1.8
10	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	1.8
組入銘柄数		122銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	中外製薬	日本・円	3.6
3	朝日インテック	日本・円	3.4
4	東急	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.1
7	ファーストリテイリング	日本・円	2.0
8	エムスリー	日本・円	1.9
9	コスモス薬品	日本・円	1.9
10	オリンパス	日本・円	1.8
組入銘柄数		118銘柄	

今後の運用方針

グローバル景気の見通しが依然不透明な中、国内株式市場は今後の景気回復に楽観的であり、現在の株価は来期以降の業績回復をかなり織り込んだと想定しているため、上値の重い展開が続くと予想しております。そのような環境下において、景況感に左右されにくく、独自要因で成長すると見ている銘柄の組入れを行うとともに、バリュエーション水準に応じた銘柄入れ替えも同時に進める予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.008% (0.008)
合 計	4	0.008

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(42,485円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年1月22日から2020年1月20日まで) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		93.7 (146.9)	245,033 (-)	245.6	564,910

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,943千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,033,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 245	百万円 3	% 1.4	百万円 564	百万円 86	% 15.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	430千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	49千円
(B)/(A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	6.7	7.2	25,668
建設業 (4.5%)			
ショーボンドホールディングス	8.5	15.1	71,574
バステラ	5.7	12.7	16,433
第一カッター興業	—	9	16,506
コムシスホールディングス	13.1	13.1	42,771
大成建設	11.8	7	32,130
東鉄工業	13	13.5	43,267
東洋建設	36.7	34.5	18,526
日揮ホールディングス	7	—	—
食料品 (5.9%)			
江崎グリコ	6.8	6.8	32,776
ヤクルト本社	6.5	6.5	39,195
明治ホールディングス	8.2	8.2	61,582
サントリー食品インターナショナル	12.2	12.2	56,364
不二製油グループ本社	30	28	83,440
味の素	25.5	25	45,425
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6.3	—	—
化学 (5.2%)			
トクヤマ	7.6	7.6	21,872
三菱ケミカルホールディングス	19	19	15,781
積水化学工業	22.5	22.5	43,087
日本ゼオン	25.8	23	30,889
アイカ工業	11.3	11.3	40,849
資生堂	8.5	7	54,614
日東電工	2	2.5	15,825
ユニ・チャーム	16	16	58,720
医薬品 (7.3%)			
塩野義製薬	7	—	—
日本新薬	4.5	4.5	45,180
中外製薬	19.7	18.3	195,352
小野薬品工業	18.6	15.5	40,238
参天製薬	32.6	32.6	70,024
栄研化学	19.6	19.2	41,529
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	14	13.6	20,440
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本碍子	24	19	37,430
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	8	8	33,880
機械 (6.6%)			
三浦工業	7.1	7	27,300
DMG森精機	17	17	29,512
ディスコ	3.8	3.6	95,040
ナブテスコ	17.6	16.5	56,512

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
技研製作所	1.9	2.9	13,731
フロイント産業	17.8	14.8	11,381
椿本チエイン	5.2	5.2	19,942
THK	10.7	10.7	34,454
マキタ	11.7	11.8	47,790
IHI	8.5	8	22,680
電気機器 (10.8%)			
安川電機	10	10.5	44,677
マブチモーター	7.2	7.4	31,561
日本電産	5	1.7	26,613
SEMITEC	—	4.2	13,314
オムロン	13	13	84,890
TDK	3	3.5	44,065
アルプスアルパイン	14.8	15.1	38,278
日本光電工業	—	6	18,630
堀場製作所	5	5	36,550
シスメックス	11	11	86,273
メガチップス	—	3.8	7,144
カシオ計算機	13	—	—
ローム	3.2	3.5	32,095
浜松ホトニクス	25.7	25.7	119,248
輸送用機器 (3.3%)			
川崎重工	8	—	—
いすゞ自動車	35.8	35.8	43,532
アイシン精機	6	6	23,940
ヤマハ発動機	11	11	24,299
シマノ	4.8	4.8	83,904
テイ・エス テック	4	—	—
精密機器 (9.5%)			
テルモ	15.9	21.3	84,646
島津製作所	22	22	72,490
愛知時計電機	0.9	—	—
マニー	—	4	12,240
トプコン	7	—	—
オリンパス	14	55	96,937
朝日インテック	32.7	59.2	186,776
メニコン	12.3	12.2	60,390
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	13	13	84,123
アシックス	9	9	15,219
電気・ガス業 (0.9%)			
メタウォーター	6.5	10.9	47,251
陸運業 (4.6%)			
東急	83	83	164,091
ハマキョウレックス	10	8	28,560
ヤマトホールディングス	18	18	34,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
C&Fロジホールディングス	15.3	15.6	21,715
情報・通信業 (10.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	16.2	14.9	115,028
e B A S E	3.5	12	17,832
コムチュア	3.2	6.8	16,857
カナミックネットワーク	4.8	11.7	9,640
プロパティデータバンク	—	6.3	7,969
Zホールディングス	93.5	93.5	42,262
トレンドマイクロ	12.8	12.8	75,136
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.4	21,312
大塚商会	7.7	7.6	35,112
光通信	2.7	2.9	79,547
GMOインターネット	18.5	17	36,754
エヌ・ティ・ティ・データ	34.7	36	56,484
カプコン	8.3	9.3	27,081
日本システムウエア	—	5	13,335
T K C	1.7	2.5	13,175
卸売業 (2.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	4.3	7.6	38,532
歯愛メディカル	3.2	4	11,912
ミスミグループ本社	22.6	22.6	68,704
小売業 (7.8%)			
大黒天物産	15.3	9	32,805
ウエルシアホールディングス	6.1	—	—
あさひ	10.1	10.6	14,182
コスモス薬品	4	4.2	103,740
メディカルシステムネットワーク	14.5	—	—
良品計画	1.5	18	37,386
ワークマン	2.5	4.2	39,438
エイチ・ツー・オー リテイリング	11.3	—	—
ギフト	—	2.4	9,420
ニトリホールディングス	5	4.3	73,637
ファーストリテイリング	1.7	1.7	109,140
銀行業 (0.2%)			
りそなホールディングス	18.2	18.2	8,470
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
マーキュリアインベストメント	8.3	8.1	5,985
S B Iホールディングス	8.8	8	19,664
ジャフコ	4.6	5	20,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.4%)			
アイベット損害保険	5.3	11.2	22,243
その他金融業 (1.8%)			
プレミアグループ	4.8	10.5	22,554
日立キャピタル	7.7	—	—
イー・ギャランティ	58	58	76,734
不動産業 (2.2%)			
日本駐車場開発	164	130.5	19,444
ヒューリック	40.4	39	51,792
日本商業開発	6.6	—	—
ティーケーピー	6.9	6.9	30,429
青山財産ネットワークス	8.4	9.1	14,623
サービス業 (11.5%)			
日本M&Aセンター	61.1	56.3	226,889
G C A	28.2	24.7	23,563
エムスリー	32	32	105,920
アウトソーシング	18.1	15.1	16,504
J Pホールディングス	107.5	105	34,860
ケネディクス	36	35	19,845
楽天	18	17.5	16,362
シンメンテホールディングス	5	6.7	19,604
キュービーネットホールディングス	7.1	—	—
ユーピーアール	—	0.7	2,394
リログループ	24.1	24	73,200
東祥	40.5	34.5	80,419
合 計	株 数	株 数	千円
	・ 金 額	・ 金 額	・ 金 額
	2,029.4	2,024.4	5,396,640
	銘柄数<比率>	銘柄数	<98.4%>
	122銘柄	118銘柄	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,396,640	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	88,494	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,485,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,485,134,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,180,120
株 式(評価額)	5,396,640,380
未 収 入 金	15,185,289
未 収 配 当 金	13,128,950
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,485,134,739
元 本	1,149,647,268
次 期 繰 越 損 益 金	4,335,487,471
(D) 受 益 権 総 口 数	1,149,647,268口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	47,711円

(注1) 期首元本額 1,235,624,169円
追加設定元本額 7,315,289円
一部解約元本額 93,292,190円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 1,108,932,195円
みずほ日本株アクティブ・オープン 40,715,073円
期末元本合計 1,149,647,268円

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2020年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,063,567円
受 取 配 当 金	77,080,706
受 取 利 息	132
そ の 他 収 益 金	7,250
支 払 利 息	△24,521
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	922,667,846
売 買 益	1,104,569,202
売 買 損	△181,901,356
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	999,731,413
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,618,783,157
(E) 解 約 差 損 益 金	△305,711,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,684,711
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,335,487,471
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,335,487,471

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。